

特別寄稿

中国の内需拡大政策

～中国国務院が発布した十大施策の分析～

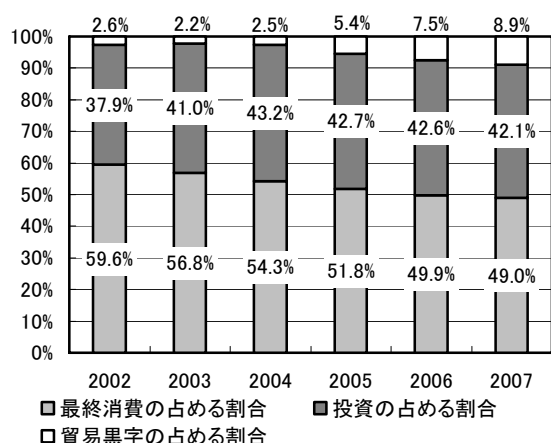
程華 中国人民大学 経済学院副教授

旺盛な固定資産投資と急拡大する輸出によって中国のGDPはここ5年間毎年10%以上の高い成長を続けてきたため、政府のマクロ経済政策は一貫して「過熱防止」及び「インフレ防止」の2点に重点を置いてきた。しかしながら、ここ数ヶ月国際金融危機の深刻化により世界の实体经济に対するマイナスの影響が明らかになってくるのに及び、中国経済の情勢も厳しい状況に直面することになった。今年下半期に入り、マクロ経済政策には顕著な転換が行われ、中国人民银行は既に4度の利下げを実施するとともに、貸出の窓口総量規制を解除した。また、先立って11月5日、国務院・温家宝総理は国務院常務会議を開催、総額4兆人民元（2007年度GDPの約15%）の内需拡大による比較的速いスピードの

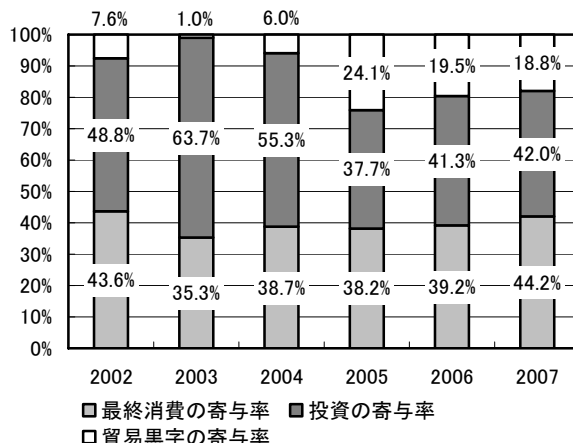
安定的経済成長を促す施策を打ち出した。

下の図表1、2のグラフのように低い消費と高い貯蓄が、ここ何年も続く中国经济成長の特徴である。ここ数年中国の消費がGDPに占める割合は絶えず下落、2006年には消費の対GDP比率は50%を下回り、同時に投資と貿易黒字による経済ドライブ効果がますます顕著になってきている。しかし2008年に入ると、中国の輸出スピードは金融危機の影響を受け減速し始めており、1月～10月の輸出累計総額は前年同時期比21.9%の増加で、2006年、2007年の同時期増加率26.8%、26.5%に比べ明らかに減速傾向にある。今後1～2年、中国の輸出伸び率は引続き減速していくものと考えられる。

(図表1) GDP中に占める消費、投資、貿易黒字の内訳



(図表2) 消費、投資、貿易黒字のGDP成長に占める寄与率



注: 1) 内訳比率は、最終消費額、投資総額、貿易黒字額の GDP 総額に対する比率

2) 寄与率は、消費、投資、貿易黒字の増加額の GDP 増加額に対する比率

資料ソース: 中国国家统计局网站 www.stats.gov.cn

中国政府が近日中に実行を始める積極的な財政政策と金融の適度な緩和政策には、2つの目的があることがわかる。第一に、短期的に見ると国内経済成長の大幅な下落を食い止めること。

中国の経済成長率は2007年度11.9%を記録、2008年度は9.5%～10.0%の間に落ち込む見込みで、既に中国の経済成長は短期的には急激に落ち込む危険性を示している。今般の施策により政府は

2009年8%～9%の水準を維持することを目標としている。毎年新たな増加労働力の就業問題を解決しなければならない中国にとっては、7%～8%の経済成長率を維持することが最低の防衛ラインとなる。第二の目標は、長期的に見て経済成長の構造を調整し、低い国内消費と高い外需依存の状況を転換させていくことである。

国務院常務会議では、内需拡大により安定した比較的速いスピードの経済成長を促す10項目の政策を決定している。具体的施策の内容は以下のとおり。

1. 安心住居プロジェクトの促進
2. 農村社会インフラ建設の促進
3. 鉄道網、高速道路網、飛行場等の社会インフラ建設の促進
4. 医療衛生、文化教育事業の促進
5. 生態系、環境保護の強化
6. 自主的な技術革新と産業構造調整の促進
7. 地震被災地の復興プロジェクトの促進
8. 国民収入、主に農民と都市低所得者層の収入の引上げ
9. 増値税の大幅な改革を実施し、企業の技術革新を奨励
10. 経済成長を支える金融政策を拡大、商業銀行に対する貸出窓口規制を廃止、貸出を増加させる

政策を概括すると、上述の施策を進めるのに2010年末までに約4兆元を投資する。施策の実施を速めるため、今年第4四半期中に総投資額の10%つまり4,000億元（中央・地方政府含む）を先行投資することも国務院常務会議は併せて決定している。

政策の内容の分析から、以下のような点を指摘することができる。

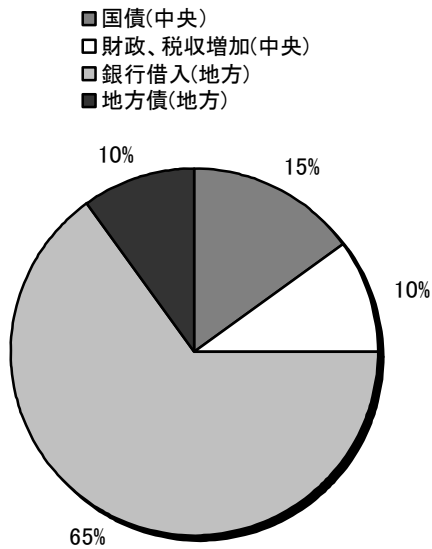
第一に、10項目の施策は財政支出拡大政策（1～7項）、減税政策（8～9項）、金融政策（10項）の三種類に分類できる。第一番目の財政支出拡大政策が、今般の政策全体の主要な部分を占めており、投資対象には政策的な国民住居、公共

社会インフラ、環境保護及び四川汶川地震被災地復興等が含まれる。これらの政府財政支出の投資対象は、社会全体のニーズに直接、また政府による投資によって民間投資を刺激する効果もあり、短期的に見れば経済成長を促す大変良い効果が期待できる。今般の政策は必要な投資計画を極力前倒しに進めるの趣旨のもので、発表されている投資総額4兆元のうち2年間の純増投資額（真水部分）は中央政府が負担としている1兆元程度と推測される。経済学者の間で一般的に中国の財政支出乗数は1.5倍程度と言われており、今般の政策による2009年・2010年のGDP増加額は年7,500億元（1兆元÷2年×1.5倍）となり、GDP成長率寄与度は以下の計算のように2.5%程度と推定される。

$$7,500\text{億元} \div 30\text{兆元}(2008\text{推定GDP値}) = 2.5\%$$

第二に、10項目の政策はインフラ等の建設投資が主要なものになり（1、2、3、5、7項）、一方で消費刺激に直接関連するものは2項目（4. 医療衛生、文化教育事業の促進、8. 国民収入の引上げ）のみである。今年1月～10月の商品小売総額は昨年同期比22.0%の増加、昨年の16.1%よりも加速しており、現時点までなら国民の消費総額は大幅に伸びている。またインフラ投資とその他の産業の投資は比較的強い関連性があり、政府主導で極力早く投資が実施されることから、短期的な民間投資刺激効果は明らかであろう。2項目の消費刺激施策の短期的効果は疑問だが、将来的に効果が現れてくる可能性はある。将来発生するかもしれない高い医療費負担に対する心理的抑圧は、中国一般大衆の消費の成長をひどく束縛してきたが、医療衛生事業の促進が人々の生活を落ち着かせることができれば、消費水準を上げるのに大きな効果があるだろう。この他国民収入の引上げ施策としては、国家による穀物買取最低価格の引上げ、各種手当の増加等の農民収入の引上げ、及び地方中小都市の低所得層市民の社会保障、企業退職者の年金水準の引上げ等が公表されている。

(図表 3) 内需拡大政策(4兆元)の資金調達内訳



第三に、発表された4兆元の投資資金の原資の問題が人々の注目を集めている。公表情報によれば、1兆元は中央政府の財政負担とし、残る3兆元は各地方政府の財政資金と「社会資金」（具体的分配は図表3のとおり）にて賄われる。中央政府は既に2009年6,000億元の国債を発行することを計画、また2007年の財政余剰資金やここ数年の税収の急激なアップを考えれば、資金調達面で特段の懸念はなさそうである。消息筋によれば、中央政府は地方政府に地方政府債の発行による資金調達を許可する模様。一方で所謂「社会資金」は大部分が銀行借入を指す。実際に中国の国有銀行大手2行（中国工商银行と中国建設銀行）は既に会議を実施、各地の支店に各地方政府の投資意向を理解して、それら地方政府の投資プロジェクトをサポートするために貸出支援するよう求めている。

（和訳 田村 宏生）